



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社 キムラタン
コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 浅川 岳彦
(氏名) 木村 裕輔

TEL 078-332-8288

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,756	△5.4	△223	—	△243	—	△247	—
28年3月期第2四半期	1,856	△7.9	△154	—	△160	—	△179	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △251百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △192百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	△0.28	—
28年3月期第2四半期	△0.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	2,490	—	1,353	—	54.3	—	1.52	—
28年3月期	2,814	—	1,604	—	57.0	—	1.80	—

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,353百万円 28年3月期 1,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,300	1.5	△200	—	△230	—	△235	—	△0.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	890,093,101 株	28年3月期	890,093,101 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	83,817 株	28年3月期	83,712 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	890,009,380 株	28年3月期2Q	790,009,575 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 決算補足説明資料は、平成28年11月11日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
29年3月期第2四半期	1,756	△223	△243	△247
28年3月期第2四半期	1,856	△154	△160	△179
増減率	△5.4	—	—	—

当第2四半期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用情勢の改善など緩やかな回復の兆しは見られたものの、急激な為替相場の変動や海外経済の減速懸念に加え、世界情勢は不安定さを増しており、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

アパレル市場においては、先行きに対する不安感から消費者の節約志向は一段と高まっており、個人消費は力強さを欠く状況が続いております。加えて、相次ぐ大型台風の上陸や例年より高い気温推移などの天候要因により、秋物の立ち上がりが遅れる状況にありました。

このような状況にありますが、当社は、平成28年5月12日に公表いたしました中期経営計画に示したとおり、「商品の強みを取り戻す」「国内既存事業の役割の再確認」「海外事業を新たな成長の柱にする」この3点を基本方針として、業績回復に向けた道筋を明確にし、各々の事業・業態の政策の実行に取り組んでまいりました。

中核事業であるBaby Plazaにおいては、ベビー・ギフトをさらに強化し、他社との差別化を図るべく、アイテムの拡充と販売強化に取り組んでまいりました。BOBSONにおいては、キッズ・自家需要業態の確立に向けて品揃え、価格、展開時期等のマーチャндаイジングの最適化を図り、採算点への到達を目指してまいりました。ネット通販においては、さらなる売上の伸長を目指して、アイテム増強とサイト数増に取り組んでまいりました。ホールセール事業においては、一般専門店市場に資する商品・サービスの提供を通じて受注増を図るべく、商品力強化とWeb受注システムの機能強化等に努めてまいりました。

海外事業においては、パートナー企業との協業による海外市場の拡大を目指して、中国一級都市におけるアンテナショップの開発と拡販体制の構築に取り組んでまいりました。

以上の政策については、ネット通販では順調に効果が現れているものの、Baby Plaza及びBOBSONにおいては不安定な天候要因により秋物の動向に遅れが生じたことが響き、第2四半期累計期間の大きな底上げには至らず、全社業績は、前年同期に対し減収・減益となりました。

売上高は、前年同期比5.4%減の17億56百万円となりました。Baby Plazaの販売が低調に推移したことと、一般専門店向け卸販売の受注減が主な減収要因となりました。一方で、BOBSONショップについては既存店の伸長と店舗数の増加により、ネット通販では既存サイトの伸長に、新設サイトの販売が加わり、各々増収となりました。また、海外事業においては、中国向けの「愛情設計」の輸出販売が純増となりました。

売上総利益率は、前年同期から0.2ポイント増の52.2%となりましたが、売上総利益額は、減収により前年同期比5.0%減の9億17百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、店舗数増による販売員人件費、ネット通販の新規顧客獲得に向けた広告宣伝費、卸販売拡大のための展示会費等の増加により、前年同期比1.9%増の11億40百万円となりました。

以上の結果、営業損失は2億23百万円(前年同期は営業損失1億54百万円)となりました。経常損失は2億43百万円(前年同期は経常損失1億60百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億47百万円(前年同期は四半期純損失1億79百万円)となりました。

リテール事業

Baby Plaza の既存店ベースの売上高は、8月～9月の天候不順の影響が大きく、前年同期比 7.4%減と厳しい推移となりました。BOBSON ショップにつきましては、雑貨アイテムの投入や持ち越し商品の販売強化に努めた結果、既存店ベースの売上高が前年同期比 3.2%増と伸長し、店舗数の増加により全店ベースの売上高は前年同期比 27.0%増となりました。

出退店につきましては、当四半期において Baby Plaza 9 店舗及び BOBSON ショップ 8 店舗の新規出店と、8 店舗の閉鎖を実施し、当四半期末の店舗数は 256 店舗となりました。

以上の状況に加え、前期に直営店について不採算店を閉鎖したことから、Baby Plaza、BOBSON 及び直営店の全店ベースの売上高は、前年同期比 8.4%減の 12 億 93 百万円となりました。

ネット通販では、春先より Yahoo に出店した他、ネットオリジナル商品のアイテム数増強を図り、新規需要の獲得に取り組んでまいりました。また、サイト内での買いまわり易さや商品説明の充実など、お客様の利便性向上に努めてまいりました。その結果、売上高は前年同期比 26.8%増の 2 億 89 百万円となりました。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比 3.5%減の 15 億 83 百万円となりました。セグメント損益は、店舗売上の低調な推移が収益性の悪化につながり、38 百万円の損失となりました。

ホールセール事業

ホールセール事業では、専門店市場において求められる商品を突詰め、商品力の強化を図るとともに、Web 受注システムの機能強化や追加注文対応など、得意先の利便性向上にも努め、受注増を目指してまいりました。

しかしながら、秋物受注は概ね見込みどおりとなったものの、昨年の暖冬により全般的に冬物商戦が苦戦し在庫を残した影響で、その後の受注が伸び悩み、当第 2 四半期の売上高は前年同期比 24.3%減の 1 億 51 百万円となり、セグメント利益は 2 百万円となりました。

海外事業

海外事業では、中国パートナー企業との協業による、日本製「愛情設計」の販売体制の構築に取り組んでまいりました。4 月度には、「愛情設計」アンテナショップを北京に続き 2 号店を成都に、3 号店を武漢に開設し、中国におけるブランド認知の促進に取り組んでまいりました。

当第 2 四半期の売上高は、上記ショップ向けの輸出売上が純増となり、前年同期比 37.8%増の 20 百万円、セグメント損益は 11 百万円の損失となりました。

※ Baby Plaza : 新生児・ベビー向けを中心としたミックス・ブランド型の総合スーパー等における売場内ショップ。

BOBSON ショップ : トドラー (3～7 歳児) 向けを主体とした BOBSON ブランドの総合スーパーにおける売場内ショップ。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産(百万円)	2,814	2,490	△323
純資産(百万円)	1,604	1,353	△251
自己資本比率(%)	57.0	54.3	—
1株当たり純資産(円)	1.80	1.52	△0.28
借入金残高(百万円)	874	762	△112

総資産は前連結会計年度末と比較し3億23百万円減少し、24億90百万円となりました。主な減少は現金及び預金4億96百万円、受取手形及び売掛金1億2百万円であり、主な増加は商品及び製品2億50百万円であります。

負債は前連結会計年度末と比較して71百万円減少し、11億37百万円となりました。主な減少は借入金1億12百万円であり、主な増加は支払手形及び買掛金51百万円であります。

純資産は13億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億51百万円減少しました。これは四半期純損失2億47百万円とその他の包括利益△4百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.0%から54.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績は、前掲のとおり、売上高、損益ともに前回予想を下回る、厳しい結果となりました。

一方、下半期に入り、気温の低下とともに秋冬物の動向は活発化しており、当社Baby Plaza、BOBSONショップにおいても政策効果に天候要因が追い風となって、足元の販売は好調に推移しております。

しかしながら、国内外の情勢が依然として不安定な状況下、消費市場の動向は予断を許さないものと予想されます。また、海外事業につきましてはパートナー企業による総合ショップの開設や新たな販路開拓も進行しておりますが、本格的な販売開始には当初の想定よりも時間を要するものと見込んでおります。

通期の連結業績予想については、下期の売上高の見通しを、上期の実績、最近の市況及び足元の販売状況等を勘案のうえ修正し、それに伴い損益予想も修正いたしました。

売上高43億円、営業損失2億円、経常損失2億30百万円、当期純損失2億35百万円を見込んでおります。

通期では赤字予想となりますが、下期につきましては前年同期の赤字から約1億円改善、黒字確保を見込んでおり、これを必達目標として、全社一丸となって実現してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(定番商品のたな卸資産の評価方法の変更)

当社は、従来、定番商品の評価方法については、季節商品と同様に個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、当第2四半期会計期間より、収益拡大を目指して定番商品を拡充したことに伴い重要性が増したことから、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、為替変動等の影響による仕入価格の変動を平準化することにより、適正な商品の評価、期間損益計算を行うことを目的とし、評価方法の見直しを行ったものであります。

当該会計方針の変更は、基幹システム環境の整備を契機として行ったものであり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、前連結会計年度末のたな卸資産の帳簿価額を期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

また、この変更は、平成28年7月に基幹システム環境の整備が完了したことに伴うものであるため、当第2四半期連結会計期間より変更しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社では、前期まで3期連続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当四半期連結累計期間において、2億23百万円の営業損失及び2億47百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象を解消するために、以下の対応策を着実に推し進めてまいります。

(1) 商品力の回復

「商品力の回復」「商品の感動を取り戻す」ことを重要課題と認識し、全ブランドについて商品企画プロセスの見直しを行い、変化する消費者動向や競合動向などの環境変化への対応力に磨きをかけ、お客様に満足いただける商品の提供を通じて業績の回復を目指してまいります。

(2) 国内事業

主力のBaby Plazaでは、当社の強みである新生児・ベビーの一層の強化を図るべく、ギフト需要の取り込み強化、アイテム増強・新テイスト導入、「愛情設計」の価値訴求と宣伝広告、接客力の強化等に取り組んでまいります。

BOBSON ショップでは、キッズ・自家需要ブランドとしてのマーチャンダイジングの最適化を図り、顧客ニーズとのアンマッチを解消し、早期の改善を目指してまいります。

ネット通販においては、オリジナル商品のカテゴリー・アイテムの拡大と新規サイトへの出店により販売機会をさらに増加させ、売上の伸長を図ってまいります。

ホールセール事業においては、専門店市場に向けた商品力向上と適正な価格設定により競争力を高め、得意先の「お役に立てる」商品供給に努めてまいります。また、Web受注システムの機能強化等にも取り組み、得意先の利便性向上を迫及し、得意先数の増加、受注増を目指してまいります。

(3) 海外事業

新たな成長の柱として事業を確立すべく積極的に取り組んでまいります。日本製「愛情設計」の価値訴求・プロモーションと中国パートナー企業との提携による販売体制の構築を方針として、中国一級都市における「愛情設計」のアンテナショップや総合ショップの開設と、パートナー企業がもつ販路を活用した拡販と、新たな販路開拓にも取り組んでまいります。

(4) キャッシュ・フローの創出

上記の諸策を着実に実行し、収益の回復を図るとともに、持ち越し在庫の販売強化等により在庫の削減に努め、キャッシュ・フローの創出を実現してまいります。

上記の対応策を着実に推し進めるとともに、事業活動に必要な資金は確保されていることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901	404
受取手形及び売掛金	520	418
電子記録債権	6	6
商品及び製品	1,112	1,363
仕掛品	6	17
原材料及び貯蔵品	40	44
その他	42	50
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	2,627	2,302
固定資産		
有形固定資産	96	94
無形固定資産	33	41
投資その他の資産		
破産更生債権等	210	29
その他	49	46
貸倒引当金	△202	△24
投資その他の資産合計	56	51
固定資産合計	186	188
資産合計	2,814	2,490
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79	131
短期借入金	250	280
1年内返済予定の長期借入金	267	233
未払法人税等	4	6
ポイント引当金	6	7
その他	242	229
流動負債合計	851	888
固定負債		
長期借入金	357	248
資産除去債務	1	1
その他	0	-
固定負債合計	358	249
負債合計	1,209	1,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303	1,303
資本剰余金	621	621
利益剰余金	△292	△539
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,627	1,381
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△36	△36
為替換算調整勘定	12	8
その他の包括利益累計額合計	△23	△27
純資産合計	1,604	1,353
負債純資産合計	2,814	2,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,856	1,756
売上原価	891	839
売上総利益	964	917
販売費及び一般管理費	1,119	1,140
営業損失(△)	△154	△223
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	0	-
その他	1	4
営業外収益合計	1	4
営業外費用		
支払利息	6	4
為替差損	-	17
その他	1	2
営業外費用合計	7	24
経常損失(△)	△160	△243
特別損失		
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△161	△245
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	16	0
法人税等合計	18	1
四半期純損失(△)	△179	△247
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179	△247

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△179	△247
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△13	△0
為替換算調整勘定	0	△4
その他の包括利益合計	△12	△4
四半期包括利益	△192	△251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△192	△251
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△161	△245
減価償却費	18	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△178
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	6	4
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	1	-
売上債権の増減額(△は増加)	163	101
たな卸資産の増減額(△は増加)	△173	△266
仕入債務の増減額(△は減少)	△25	51
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2	180
その他	△22	△15
小計	△192	△350
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△5	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△204	△356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19	△12
無形固定資産の取得による支出	△0	△11
その他の収入	0	0
その他の支出	△0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	260	80
短期借入金の返済による支出	△50	△50
長期借入金の返済による支出	△150	△142
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	58	△112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△165	△496
現金及び現金同等物の期首残高	491	901
現金及び現金同等物の四半期末残高	326	404

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,641	200	15	1,856	—	1,856
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,641	200	15	1,856	—	1,856
セグメント利益又は損失 (△)	4	18	△7	15	△170	△154

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△170百万円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,583	151	20	1,756	—	1,756
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,583	151	20	1,756	—	1,756
セグメント利益又は損失 (△)	△38	2	△11	△46	△176	△223

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△176百万円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。